

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1). 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
①. 学生の確保の見通し	1
②. 学生確保に向けた具体的な取組状況	2
(2). 人材需要の動向等社会の要請	3
①. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	3
②. 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	4

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込みとその根拠となる客観的なデータの概要

本学大学院は、表 1 のとおり、令和 4 (2022) 年度から経済経営研究科経済学専攻修士課程、経営政策専攻博士前期課程及び経営政策専攻博士後期課程並びに外国語学研究科英語学専攻修士課程及び国際文化協力専攻修士課程の入学定員・収容定員を変更する。なお、専攻間で入学定員・収容定員の振替を行わない。

表 1 本学大学院入学定員・収容定員の変更概要

(単位：人)

研究科	専攻	現行		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済経営研究科	経済学専攻修士課程	7	14	2	4
	経営政策専攻博士前期課程	20	40	10	20
	経営政策専攻博士後期課程	5	15	2	6
外国語学研究科	英語学専攻修士課程	7	14	2	4
	国際文化協力専攻修士課程	5	10	2	4
合計		44	93	18	38

各専攻の入学志願状況及び入学者数

両研究科の各専攻の入学志願状況は、表 2 に記載のとおり 0 倍から 1.60 倍の範囲で推移しており、良好ではないが年度ごとに大きな変動はない。また、各専攻の入学定員超過率は、表 3 に記載のとおり、直近 5 年間のほとんどで 1.0 倍を下回っているが、毎年一定数の学生を確保している。

両研究科の各専攻での過年度の入学志願状況及び入学者数を考慮すれば、変更後の入学定員・収容定員を充足できる見通しである。

表2 各専攻の志願状況

区分		年度				
		平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	令和 2 (2020)
経済学専攻 修士課程	志願者数 (人)	7	6	9	7	11
	入学定員 (人)	7	7	7	7	7
	志願倍率	1.00	0.86	1.29	1.00	1.57
経営政策専攻 博士前期課程	志願者数 (人)	26	11	15	17	26
	入学定員 (人)	20	20	20	20	20
	志願倍率	1.30	0.55	0.75	0.85	1.30
経営政策専攻 博士後期課程	志願者数 (人)	0	4	0	2	1
	入学定員 (人)	5	5	5	5	5
	志願倍率	0.00	0.80	0.00	0.40	0.20
英語学専攻 修士課程	志願者数 (人)	1	1	3	1	1
	入学定員 (人)	7	7	7	7	7
	志願倍率	0.14	0.14	0.43	0.14	0.14
国際文化協力専攻 修士課程	志願者数 (人)	3	0	5	5	8
	入学定員 (人)	5	5	5	5	5
	志願倍率	0.60	0.00	1.00	1.00	1.60

表3 各専攻の入学者数

区分		年度				
		平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	令和 2 (2020)
経済学専攻 修士課程	入学者数	6	3	6	6	8
	超過率	85.7%	42.9%	85.7%	85.7%	114.3%
経営政策専攻 博士前期課程	入学者数	21	9	14	15	21
	超過率	105.0%	45.0%	70.0%	75.0%	105.0%
経営政策専攻 博士後期課程	入学者数	0	3	0	2	1
	超過率	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%
英語学専攻 修士課程	入学者数	1	1	2	1	1
	超過率	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%
国際文化協力専攻 修士課程	入学者数	2	0	3	5	6
	超過率	40.0%	0.0%	60.0%	100.0%	120.0%

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学大学院の入試・広報については、大学院事務室が所管し、両研究科と連携を図る体制となっている。平成 26 (2014) 年度から開始した中長期計画において、6 つのビジョンの 1 つに「入試・広報」を掲げ、大学院広報の充実・強化が図られた。また、平成 30 (2018) 年度からは、中長期計画の行動プランを再構築した「中期アクションプラン」を策定し、3

年間で取り組むべき計画を抽出した上で確実に実行していくこととした。その主な取組として、①社会人や留学生をターゲットとした、新聞広告・Web 広告の実施や大学ホームページに大学院紹介動画の掲出、②企業等へ大学院のパンフレットの送付、③各種セミナー、研究会の実施、④留学生の取り込みを図るため、本学留学生別科と連携した「本学留学生別科特別推薦入学試験」の新設などを行った。そして、これらの取組は、定員の充足に向けて今後も継続していく予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は、キリスト教主義に基づく「敬神愛人」であり、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。そして、本学大学院は、建学の精神に基づき、教育研究上の目的を以下のとおり定めている。

本大学院は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、学部の教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。

経済経営研究科及び外国語学研究科の各専攻は、建学の精神及び上記の目的に基づき、それぞれの専門領域の特質を踏まえ、専攻ごとに教育研究上の目的を定めている。

経済経営研究科経済学専攻

経済学専攻は、経済学の理論と応用に精通し、研究能力や政策の立案・遂行能力を有する人材、より高度な実務能力を発揮する人材、社会・経済の幅広い教養を備え地域社会をリードする人材の育成を目的とする。

経済経営研究科経営政策専攻

経営政策専攻は、経営学の理論及び応用を教授研究し、組織の経営・管理に関する高度の研究能力と実務処理能力を有する専門的職業人を養成することを目的とする。特に、博士後期課程にあつては、経営政策の総合的対応ができる高度の専門知識と実践能力をもった自立的研究者や高度専門職業人を養成することを重点とする。

外国語学研究科英語学専攻

英語学専攻は、英語の運用能力を向上させ、その背景にある広範な領域に関する知識を教授することにより、英語を主とする研究に関して高度な専門知識をもった人材の育成を目的とする。

外国語学研究科国際文化協力専攻

国際文化協力専攻は、国際社会のグローバル化、国際間の協力とそれらに付随して発生する異文化間の諸問題とローカルな問題に対応すべき高い識見と理解力をもって、日本国

内・国外の国際的な文化活動や協力活動に従事できる人材を育成することを目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学大学院の学生のほとんどは社会人学生又は留学生であり、社会人学生については修了後、引き続き所属する企業等に勤務する。また、ほぼ全ての留学生は、キャリアセンターなどの事務局を介さず自身で進路を決定している。このため本学は、大学院生の進路実績に関する詳細かつ客観的なデータを保有していない。しかしながら、文系研究科を有する多数の私立大学院が愛知県内で競合する中、本学大学院が毎年社会人学生や留学生を受け入れていることは、本学大学院の教育・研究が社会から一定の評価を受けていると判断することができる。